

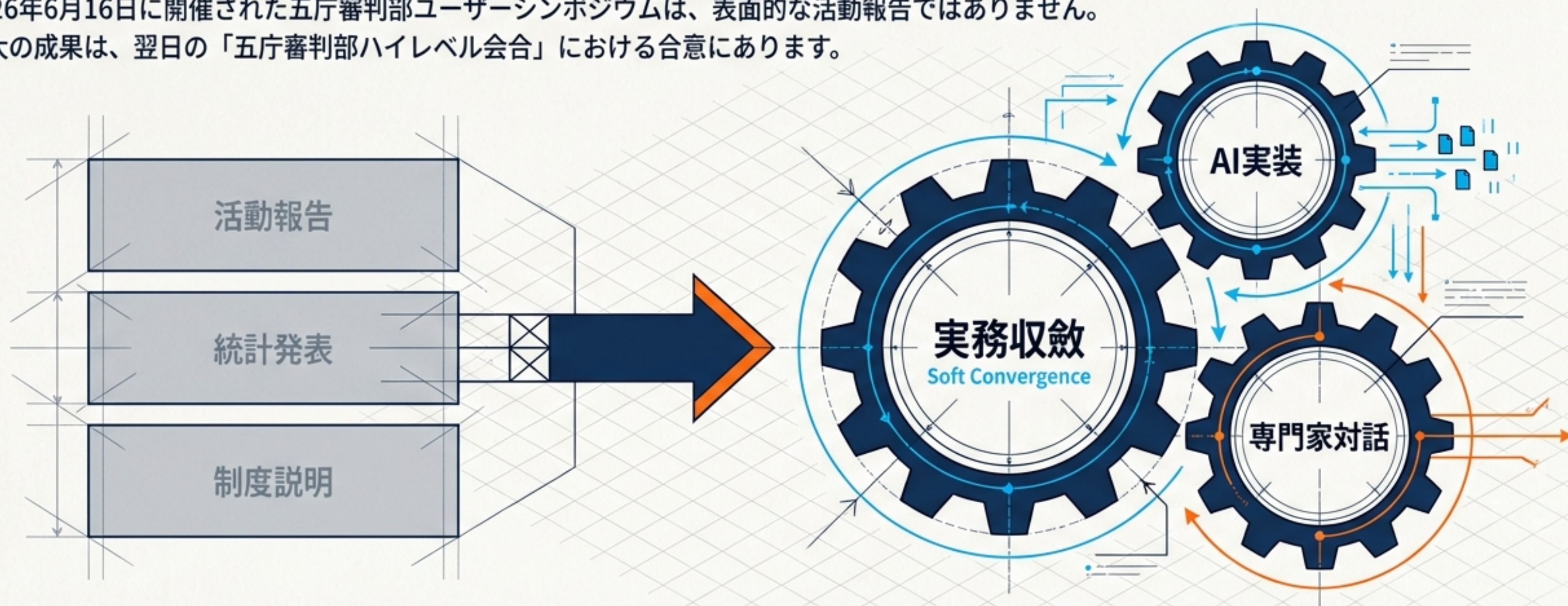
IP5の緩やかな収斂： 五庁審判部シンポジウム から読み解く知財実務の 未来とAIガバナンス

2026年6月 IP5+WIPO会合に基づく、
知財実務家・経営層向け戦略的インサイト



イベントの真のメッセージ：広報から「実務収斂（Soft Convergence）」への号砲

2026年6月16日に開催された五庁審判部ユーザーシンポジウムは、表面的な活動報告ではありません。
最大の成果は、翌日の「五庁審判部ハイレベル会合」における合意にあります。



1. JPOの提案による「実務関連の審判専門家会合」の継続協議合意。単なる年次交流から、ワーキングレベルの実務的対話への移行。

2. 全庁が「AI・デジタル化の導入是非」ではなく「統制と実装のフェーズ」へ移行していることの明示。

3. ユーザー視点（迅速化と品質のジレンマ）が国際ルールの新たな基盤となることの宣言。

IP5+WIPOを貫く4つの核心的パラダイム

パラダイム

迅速化・滞貨対策

EPOの24ヶ月超案件の劇的削減（10.5%へ低下）、JPOの平均審理期間（特許15.1ヶ月/商標10.0ヶ月）など、処理期間の「見える化」と目標設定。



AI・デジタル実装

周縁技術から中核インフラへの移行。AI-OCR、生成AI、デジタル証拠保全の標準化。



適正手続と品質保証

速度の代償を相殺するための、外部専門家（アミカス）導入や審判プロセスの透明化。

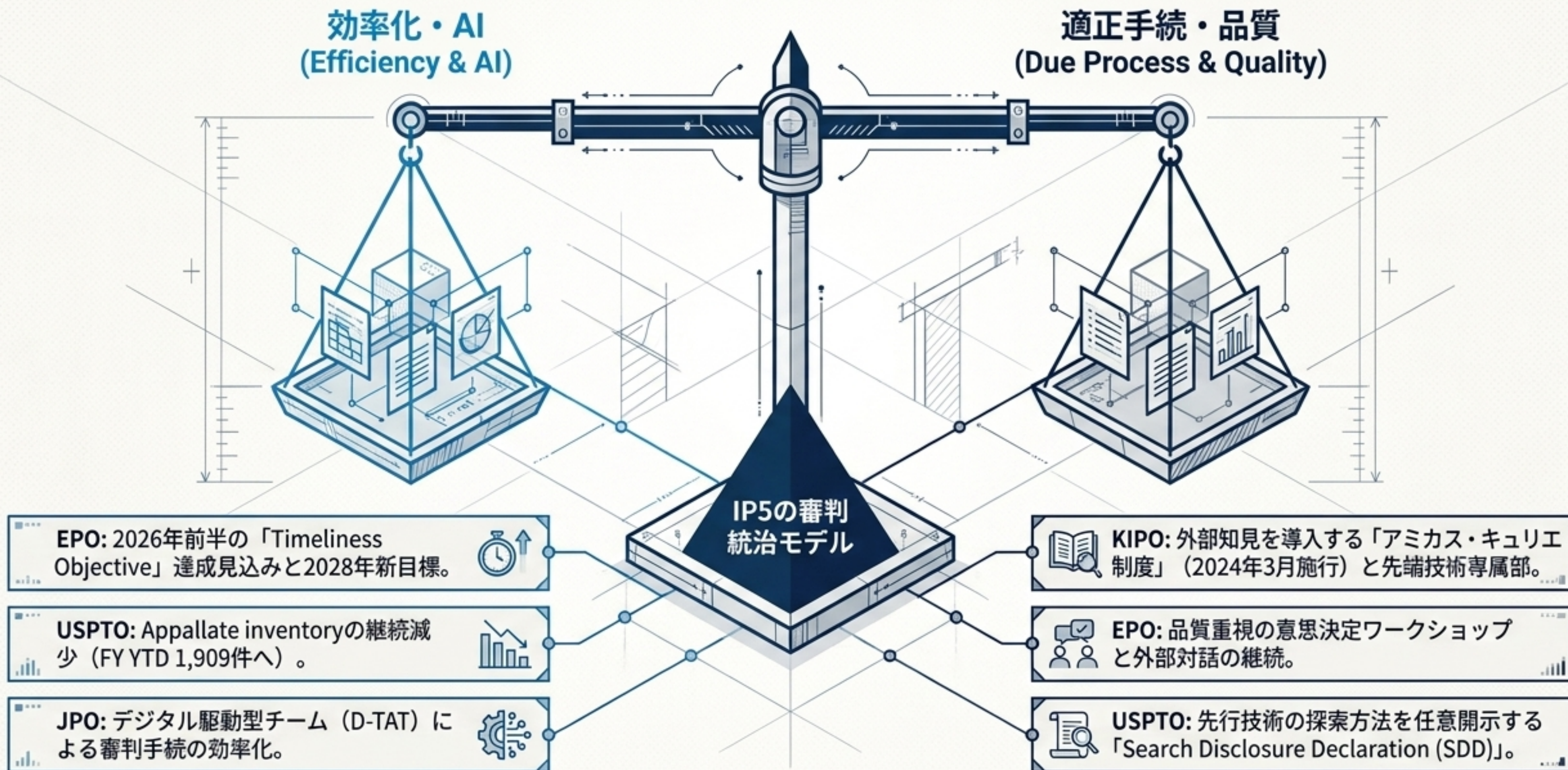


制度多様性とソフトな収斂

条約による強制（ハード）ではなく、共通インフラ（WIPO Lex等）を通じた比較可能性向上による自然な実務収束。



効率化と適正手続のジレンマ：各庁の均衡アプローチ



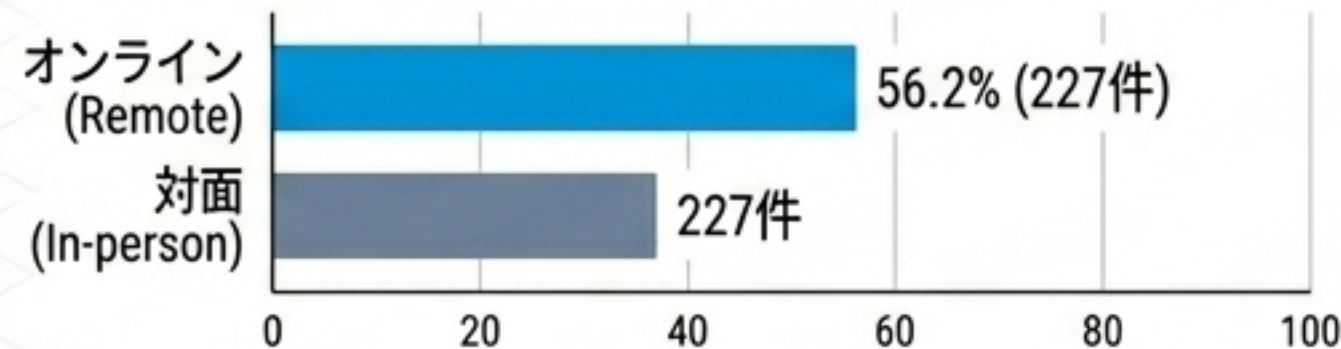
各庁のデジタル・AI実装状況の比較マトリクス

特許庁 (Office)	AI導入状況	デジタル化・インフラ
JPO	✓ 生成AIへの全職員アクセス、次期AI Visionの策定	✓ AI-OCRによる紙提出書面の構造化実証
KIPO	✓ 「3年計画」によるAI方式審査、画像・動画からの情報抽出、審決誤り検知	✓ AI-powered IT Systemの本格展開
CNIPA	(手続一元化に注力)	✓ 単一ID認証、数MB超の証拠を保全する「Internet Evidence Preservation Platform」
EPO	✓ 「Digitalisation and Artificial Intelligence」推進	✓ 2025年ハイライトとしてのインフラ強化
USPTO	探索の透明性向上など制度設計に重点	✓ 遠隔審理プラットフォームの完全定着

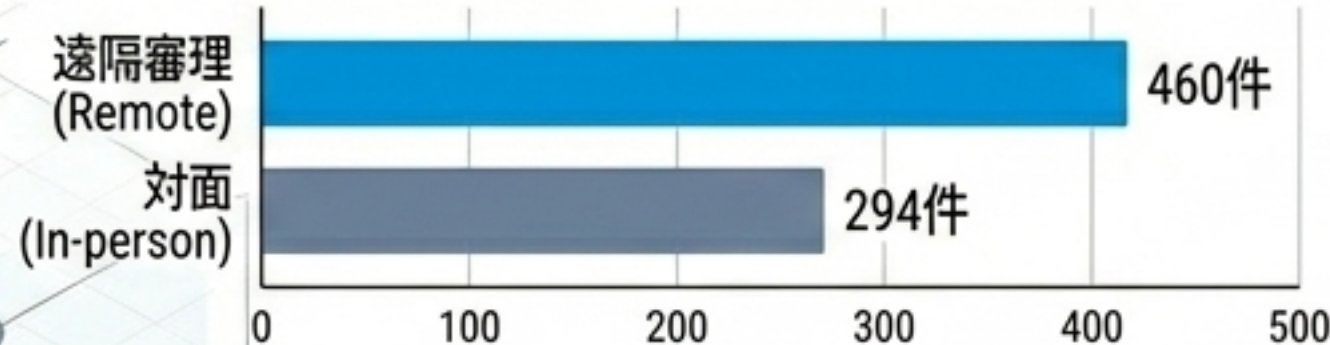
審理モデルとアクセス性の変革：遠隔化と専門性の強化

審理アクセスと利便性 (Access)

JPO: 全口頭審理の56.2%がオンライン (227件)



USPTO: 遠隔審理 (460件) が対面 (294件) を逆転



✓ **CNIPA:** Remote/Circuit hearingsや、侵害と無効のJoint trialsを推進。

公正性と制度保証 (Fairness & Guarantees)

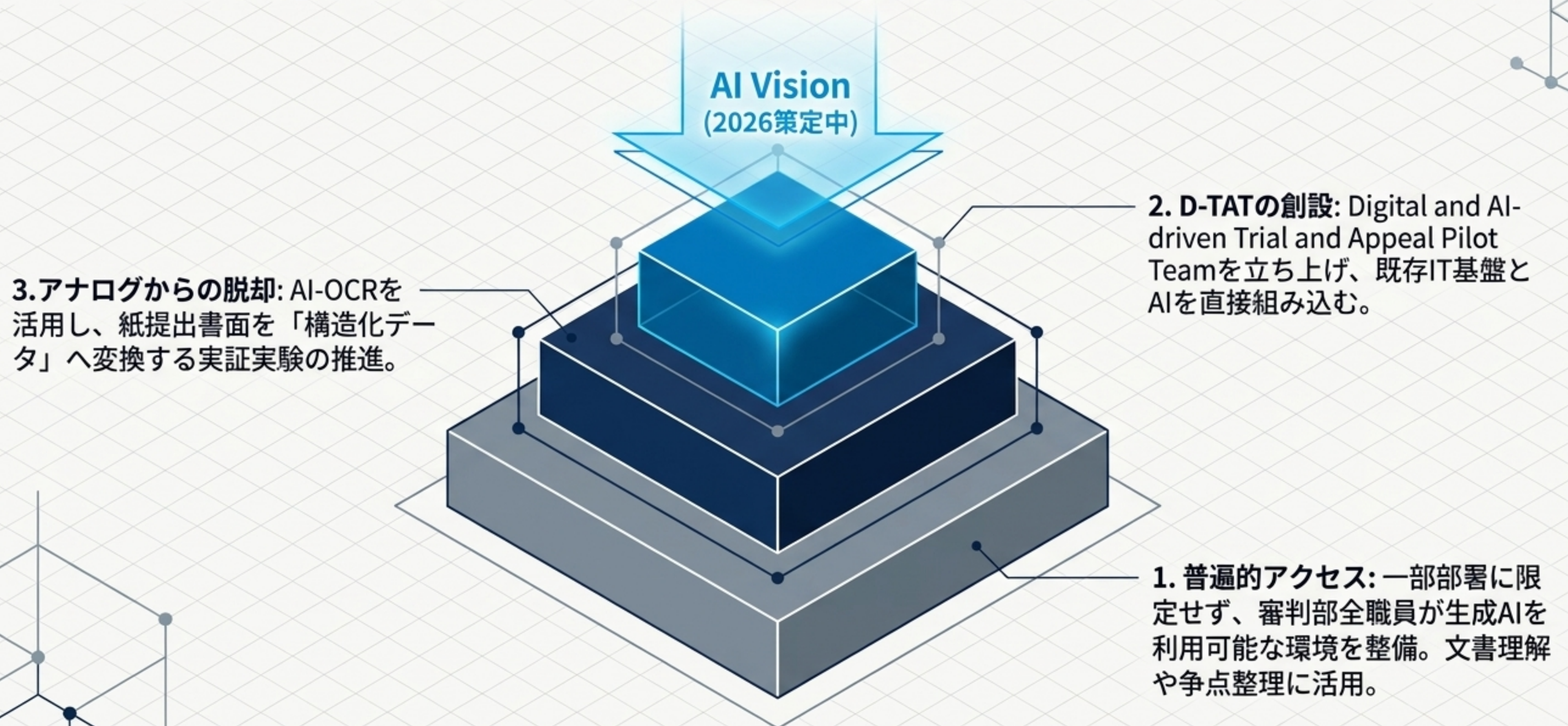
✓ **KIPO:** 2024年7月に特許審判院を別棟へ移転し独立性担保。社会的弱者支援 (Appointed attorneys) の導入。

✓ **CNIPA:** 2026年1月施行の法的保証施策 (審決書の簡素化、重複主張負担の軽減等)。

✓ **USPTO:** Director institution memorandumによる判断の集中化と一貫性の担保。

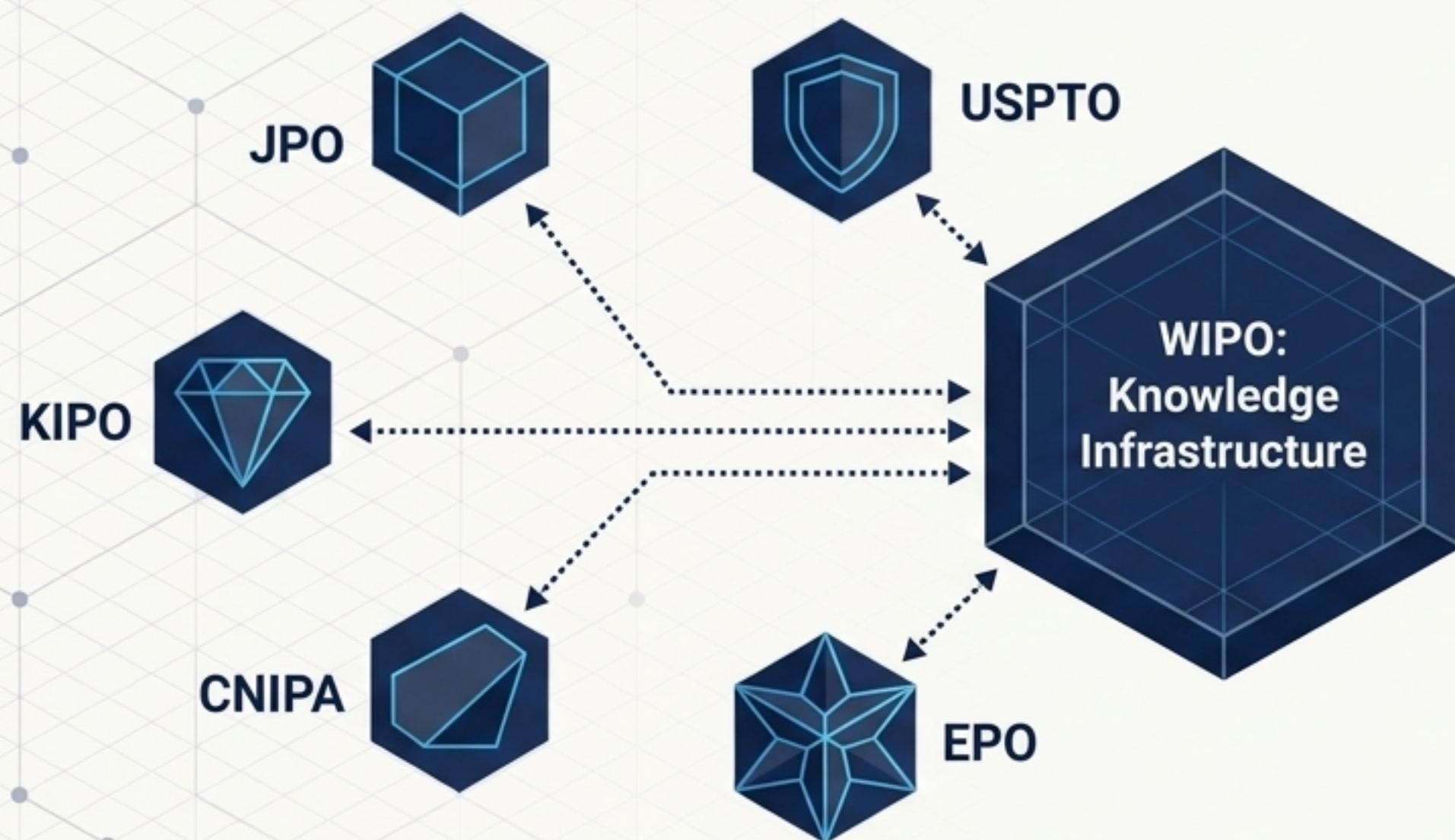
JPOの急進的なAIビジョンと実務実装

JPOは他庁に先駆け、AI技術を「試験的」ではなく「基盤的」に導入する姿勢を鮮明にしました。



WIPOの「知識インフラ」が促す比較法的な透明性

WIPOは条約を通じたトップダウンの統一ではなく、各国の制度多様性を尊重しつつ「比較可能性」を高めるプラットフォームを提供しています。



IP Judicial Structures & Procedures:

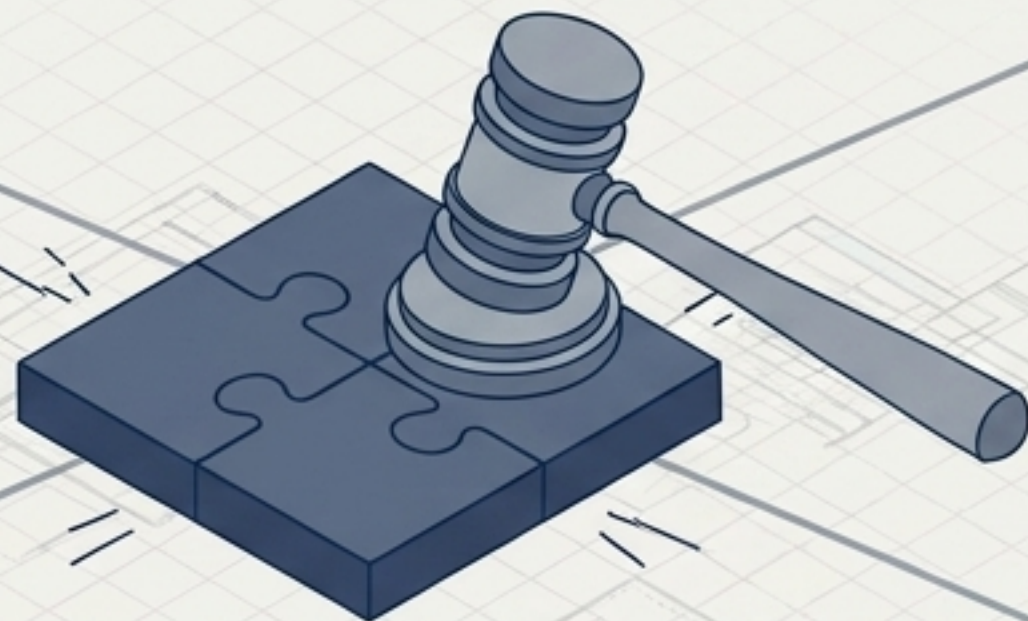
各国の裁判所・準司法機関・手続特則を横断的に比較探索できるツール。

WIPO Lex:

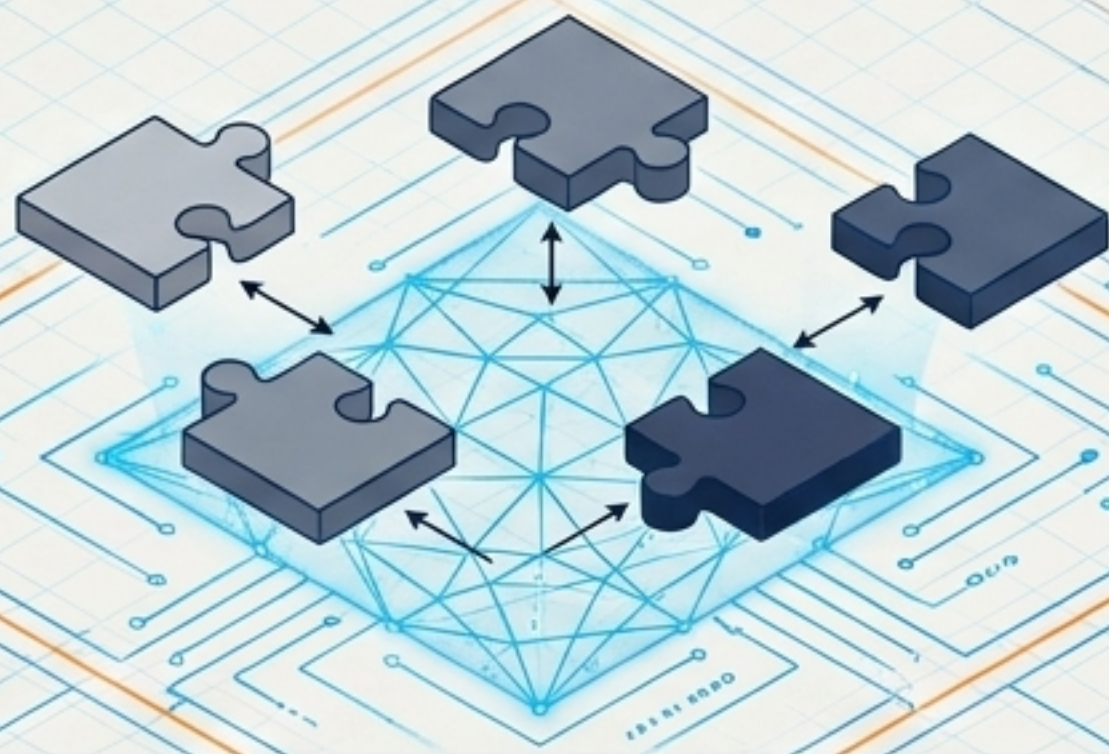
5万件超の法令・判決へのオープンアクセス・ゲートウェイ。

Insight: 制度差を残したまま実務家が互いを参照できる環境が整備されることで、結果的に「実務水準の底上げと収斂」という圧力が生み出されます。

ハードな統一から、ソフトな収斂（Soft Convergence）へ



従来のアプローチ（Hard）：
法改正や国際条約によるトップダウンの制度統一。 政治的障壁が高く、進行が遅い。



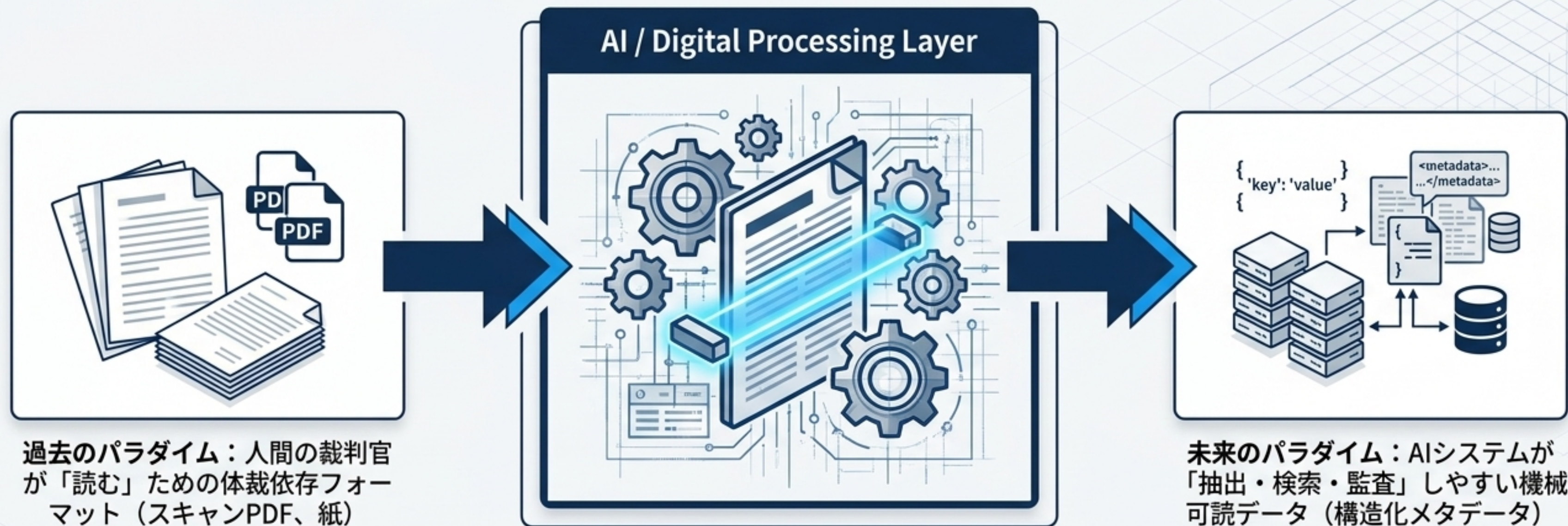
新たな潮流（Soft）：
制度（法）の違いは維持しつつ、**AIツールの
共通化、証拠のデジタルフォーマット化、**
WIPOによる比較インフラを通じて、現場の実務
レベルで自然とプロセスが似通っていく現象。



実務への意味： 企業や代理人は各国の法改正を待つのではなく、共通化する「デジタル・AI前提の証拠作成・手続フォーマット」へ自らの実務を先行して適応させる必要があります。

証拠パラダイムの転換：「見た目」から「機械可読性（Machine-Readability）」へ

JPOのAI-OCR実証や、CNIPAの大容量・オンライン証拠保全基盤が示す根本的な要件変化



Impact:

- **監査可能性：**証拠や先行技術の探索過程（USPTOのSDD等）がデータ化され追跡可能になる。
- **作成プロセスの変化：**法務部門は、単なるビジュアルレイアウトではなく、システムが解釈できるファイル設計を構築することが急務となる。

口頭審理のニューノーマル：常態化するオンライン・ハイブリッド運用

56.2%

JPO: 227件がオンライン実施。全口頭審理の過半数を突破（2021年10月～2025年12月）

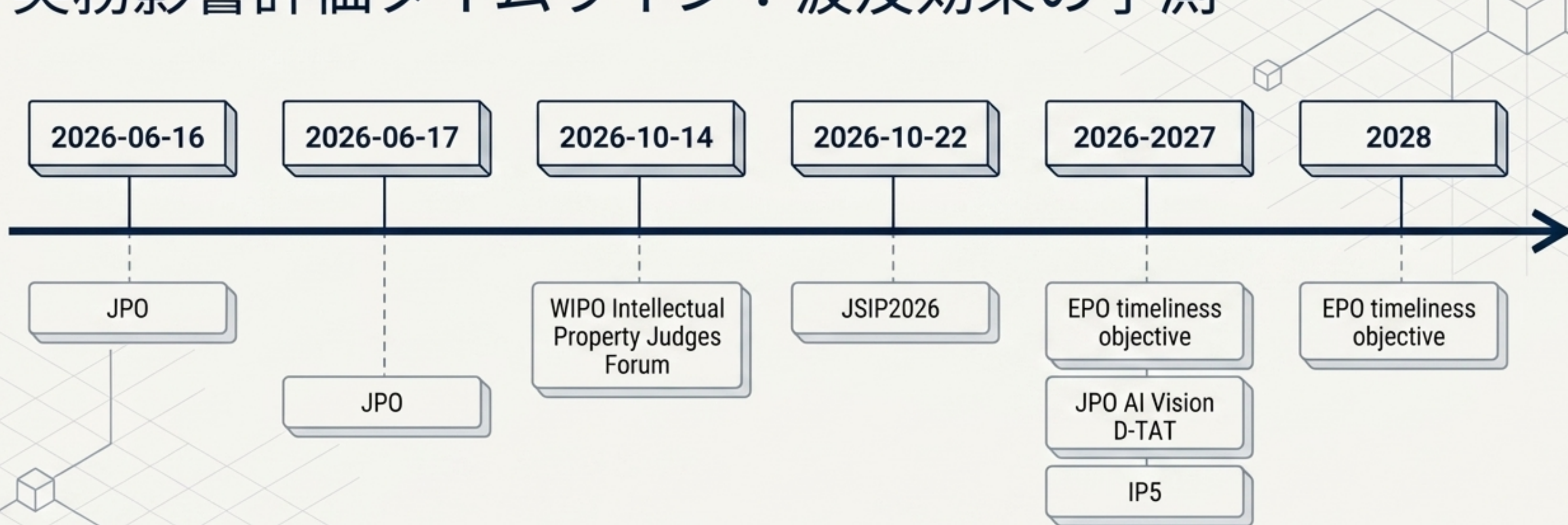


USPTO: FY実績で遠隔審理が対面審理を大幅に超過

Required Action

例外処理としての対応は終了しました。代理人や企業法務は、本人確認、接続障害対応、デジタル証拠提示、同意取得を包括する「オンライン・ハイブリッド審理の社内標準指針」を早急に明文化する必要があります。

実務影響評価タイムライン：波及効果の予測



影響度ヒートマップ

短期（1年以内・影響度 高）

JPOの生成AI・AI-OCR稼働を前提とした提出書面のフォーマット見直し。海外フォーラム別の手続戦略（CNIPA電子提出、KIPO専属部）のアップデート。

中期（1～3年・影響度 中～高）

JPO D-TATの実装進展やEPOのTimeliness客観指標の定着。IP5間での品質・AIに関するベストプラクティス共有（ソフトな収斂）の進行。

長期（3年以上・不確実性 高）

WIPOの比較インフラを介したグローバルな相互参照の深化。AI利用に関する説明責任・守秘義務の国際的なガバナンス・ルールの確立。

実務者・政策担当者向け 4つのプライオリティ・アクション



Action 1: 審判部門におけるAI利用ガバナンスの明文化

JPOの「AI Vision」に呼応し、自社の入力データ、出力検証、守秘義務に関する統治原則を先んじて固める。



Action 2: 提出書面・証拠の「機械可読性」の再設計

紙ベースの体裁依存から脱却し、検索・監査可能な構造化データとしての証拠作成プロセスを構築する。



Action 3: オンライン・ハイブリッド審理の標準運用指針の整備

JPO・USPTOの過半数超えを受け、接続から証拠提示までを網羅する全社マニュアルを作成する。



Action 4: 海外フォーラム選択のための社内比較表の常設化

CNIPAの電子手続、KIPOのアミカス、EPOの時間管理などを統合した意思決定用データベースを構築する。

結語：次なる専門家会合へ向けたユーザー視点の発信

Upcoming Action: 実務関連審判専門家会合

翌日のハイレベル会合で合意された「JPO提案による五庁枠組みでの実務関連審判専門家会合」は、今後のIP実務の国際基準が形成される最前線となります。

ルールが「収斂」するのを待つ傍観者であってはなりません。日本企業および実務家は、AIリスク、品質指標、SEP等のユーザー視点における課題を積極的に整理し、来る専門家対話の議題へ早期に投入していく戦略的関与が求められます。限界を定めず、ブループリントを自ら描く側に立つべきです。

